

	自由民主党	立憲民主党	公明党
経済政策	「新しい資本主義」で、強い経済と豊かさを実感できる社会を創る。「人への投資」を促進し、本格的な賃金増時代を創る。最低賃金引き上げなどを進める。原油価格の高騰を踏まえ、燃油価格の激安緩和策を継続するとともに、大きな影響を受ける業種への支援をさめ細かく行う。1兆円の地方創生臨時交付金により、地方の実情に応じた対策を強化する。	物価高と戦う。消費税率の5%への時限的な引き下げを実施する。トリガー条項の発動によるガソリン減税、灯油・重油・LPガス・航空機燃料の購入費補助など、総合的な原油価格高騰対策を実施する。円安の進行とそれによる「悪い物価高」をもたらす「異次元の金融緩和」は市場との対話を通じながら見直しを進める。	「人への投資」を抜本的に強化する。持続的な賃上げに向けて学者などを中心とする中立的な第三者委員会を設置し、適正な賃上げ水準の目安を明示する。最低賃金を年率3%以上をメドとして着実に引き上げる。生活困窮者などの住宅確保に困難を抱えている人への住宅手当を創設する。
社会保障	全ての世代が安心できる持続可能な年金・医療・介護などの全世代型社会保障の構築に向け、計画的に取組みを進める。出産育児一時金の引上げなど、出産育児支援を推し進め、仕事と子育てを両立できる環境をさらに整備する。健康長寿、年齢にかかわらず就業や多様な社会参加などによって長生きが幸せと実感できる「幸齢社会」を実現する。	年金の切り下げに對抗し、当面、低所得の年金生活者向けの年金生活者支援給付金を手厚くする。政府がコロナ禍で行う後期高齢者の医療費窓口負担割合の1割から2割への引き上げを撤回する。公立・公的病院の統廃合や病床削減につながる「地域医療構想」を抜本的に見直す。	社会保障を支える人を増やし、全世代型社会保障の構築を進める。公的価格の引き上げなどにより、医療・介護・障がい福祉等の人材確保を強化する。高齢者の所得保障の充実に向けて、高齢者が働きやすい環境整備とともに基礎年金の再配分機能の強化に向けた検討を進める。
新型コロナ対策	ワクチン接種の推進、検査能力の拡充、臨時の医療施設等も含めた保健医療体制の強化、国産の飲み薬をはじめとする治療薬や国産ワクチンの確保、将来の危機に備えた司令塔機能の強化などに取り組み。本格的な移動の回復などに向けた交通機関などの感染防止対策や空港・港湾の水際対策に万全を期す。	国が司令塔機能を発揮できるよう法改正する。重症化リスクが高い人などが、確実に医療を受けられる「コロナかかりつけ医」制度を創設する。水際対策を徹底し、必要な時に誰でもすぐに受けられるPCR検査体制を確立する。政府の対策を専門的見地から客観的に検証する「コロナ対策調査委員会」を国会に設置する。	国民に正確な情報発信と効果的な対策を推進する新たな司令塔機能（「日本版CDC」）の創設を目指す。感染拡大時でも「医療崩壊」を招かないよう、日本版CDCのもと、医療機関の役割分担や連携強化、病床や宿泊療養施設と医療従事者の確保などを迅速に行える体制をつくる。
子育て・教育	大胆な児童手当や育児給付の拡充、保育等子育て支援、放課後児童クラブの拡充など総合的な少子化対策について、安定的な財源を確保し抜本的な強化を図る。「こども家庭庁」設置を踏まえ、将来的には予算の倍増を目指しつつ、子どもや子育て世代の視点に立った政策を強力に推進し、全ての子どもの健やかな成長を社会全体で支える「こどもまんなか社会」を実現する。	教育の無償化を強力に推進するため、公立の小中学校の給食費や高校・大学の授業料を無償化する。児童手当の支給を子どもが高校を卒業する年次まで延長するとともに、1人あたり月額1万5000円に増額し、所得制限も撤廃し、すべての子どもに支給する。出産費用を無償化する。	出産育児一時金を増額する。高校3年生までの無償化をめざして、子どもの医療費助成を拡大する。子どもが3歳になるまでの現在の「短時間勤務制度」を、就学前まで引き上げを検討する。無利子・有利子奨学金に関わらず、すでに返還中の人も含め、柔軟に返還ができる制度へ拡充し、返済の負担軽減を推進する。
外交・安全保障	国家安全保障戦略を改定し、新たに国家防衛戦略、防衛力整備計画を策定する。NATO諸国の国防予算の対GDP比目標（2%以上）も念頭に、真に必要な防衛関係費を積み上げ、来年度から5年以内に、防衛力の抜本的強化に必要な予算水準の達成を目指す。弾道ミサイル攻撃を含むわが国への武力攻撃に対する反撃能力を保有し、これらの攻撃を抑止し、対処する。	弾道ミサイルなどの脅威への抑止力と対処能力強化を重視し、日米同盟の役割分担を前提としつつ着実な防衛力整備を行う。防衛費は総額ありきではなく、メリハリのある予算で防衛力の質的向上を図る。「核共有」は認めない。尖閣諸島をはじめとする我が国の領域警備に万全の体制で備えるため「領域警備・海上保安体制強化法」を制定する。	専守防衛の下、防衛力を着実に整備・強化する。予算額ありきではなく、具体的に何が 필요한のか、個別具体的に検討し、真に必要な予算の確保を図る。唯一の戦争被爆国として、核共有の導入について断固反対する。非核三原則を堅持しつつ、核兵器禁止条約批准への環境整備を進める。
エネルギー・環境	エネルギー・物資の安定供給のため、内外の資源開発や再生可能エネルギーの最大限の導入、安全が確認された原子力の最大限の活用を図る。カーボンニュートラル実現のカギとなる水素・アンモニアの商用化につながる技術開発と実装に向けた支援措置を新設する。脱炭素を成長分野として位置づけ、今後10年で150兆円超の官民投資の実現に向け措置を行う。	2030年に温室効果ガス排出を2013年比で55%以上削減し、2050年までの早い時期にカーボンニュートラルを実現する。2030年までに省エネ・再エネに200兆円を投入する。2050年に2013年比で60%省エネする一方、再エネ電気を100%にし、化石燃料、原子力発電に依存しない社会を実現する。原子力発電所の新増設は認めない。	経済安全保障の観点から一次エネルギー供給の国産化を強力に推進し、年間20兆円に及ぶ化石燃料の輸入の最小化を目指す。徹底した省エネや再エネの主力電源化に向けた取り組み等を通じて、原発の依存度を着実に低減しつつ、将来的に原子力発電に依存しない社会を目指す。
憲法	みんなで憲法について議論し、必要な改正を行うことによって、国民自身の手で新しい"国のかたち"を創る。改正の条文イメージとして、自衛隊の明記などの4項目を提示しており、国民の幅広い理解を得るため、改正の必要性を丁寧に説明していく。衆参両院の憲法審査会で提案・発議を行い、国民が主体的に意思表示する国民投票を実施し、改正を早期に実現する。	憲法9条に自衛隊を明記する自民党の案は、交戦権の否認などを定めた9条2項の法的拘束力が失われるので反対する。内閣による衆議院解散の制約、臨時国会召集の期限明記、各議院の国政調査権の強化、政府の情報公開義務、地方自治の充実について議論を深める。	憲法施行時には想定されなかった新しい理念や、憲法改正でしか解決できない課題が明らかになれば、必要な規定を付け加えることは検討されるべき。憲法9条は今後とも堅持する。自衛隊の憲法への明記は引き続き検討を進めていく。緊急事態の国会の機能維持のため、議員任期の延長についてはさらに議論を積み重ねる。
ジェンダー・多様性	女性一人ひとりの能力が適切に評価され、すべての女性が輝ける社会を実現するため、「女性版骨太の方針」等に基づき、男女間賃金格差の是正など女性の経済的自立を強力に支援する。「女性デジタル人材育成プラン」を着実に実行するため、地域女性活躍推進交付金を活用し、デジタル人材を必要とする企業とのマッチング事業などの全国津々浦々での展開を促す。	選択的夫婦別姓制度を早期に実現する。同性婚を可能とする法制度を実現する。「LGBT差別解消法」を制定する。入国管理・収容・難民認定制度を抜本改善・透明化するため「難民等保護法・入管法改正法」の成立を目指す。国会議員の男女同数に向けてクオータ制度を導入する。	選択的夫婦別姓制度の導入を推進する。同性婚については国民的議論を深めるとともに、国による具体的な実態調査を進め、必要な法整備に取り組み。管理職・役員的女性比率を向上させ、男女の賃金格差を是正するとともに、女性活躍に資する取り組みの充実を図る。
この政策にも注目！	「デジタル田園都市国家構想」で、全国どこでも便利な生活を実現する。規制緩和と税制など政策総動員で魅力的な投資環境を実現する。世界のマネーを呼び込むとともに「貯蓄から投資へ」の流れを大胆に生み出し、成長の果実を多くの国民が手にする資産所得倍増社会を実現する。	地方分権や地域活性化のため、一括交付金の復活、地方交付税の法定率の引き上げ、権限と財源のより一層の移譲などで、自治体の自主性・自律性を高め、活力ある地方をつくる。農業者戸別所得補償制度を復活させ、米の生産調整を政府主導に戻す。	来年のG7サミットの広島開催で被爆の実相を世界に伝えるため、関連会合の広島、長崎での開催を推進するとともにNPT運用検討会議で意義ある成果が収められるよう国際的な議論を主導する。

	日本維新の会	国民民主党	日本共産党
経済政策	消費税減税、ガソリン減税、中小企業減税、社会保険料減免、高速道路料金の減額などを最優先で実現する。消費税の軽減税率は、現行の8%から段階的に3%に引き下げ、その後は消費税本体を2年を目安に5%に引き下げる。	「給料が上がる経済」を実現する。物価高騰から家計を守るため、時限的に消費税率を5%に引き下げる。「インフレ手当」として国民1人あたり一律10万円を現金で給付する。いわゆる「トリガー条項」の凍結を解除し、減税によりガソリン価格などを値下げする。	物価高騰から生活を守るため、弱肉強食の新自由主義を終わらせ「やさしく強い経済」に転換する。消費税率を5%に緊急減税する。大企業の内部留保への適正な課税で、賃上げと「グリーン投資」を促進する。最低賃金を時給1500円に引き上げ、コロナ危機で収入が減った人、生活が困っている人に一律10万円の特別給付金を支給する。
社会保障	現在の年金に代わって、すべての国民に無条件で一定額を支給する「ベーシックインカム」などを導入し、持続可能なセーフティネットを構築する。医療費の自己負担割合は、年齢ではなく、所得に応じて負担割合に差を設ける仕組みに変更する。	給付と所得税の還付を組み合わせた新制度「給付付き税額控除」を導入し、尊厳ある生活を支える基礎的所得を保障する。マイナンバーと銀行口座を紐付けて必要な手当や給付金が申請不要で自動的に振り込まれる「プッシュ型支援」を実現する。これらの組み合わせで「日本型ベーシックインカム」を創設する。	物価高騰下での公的年金の支給額の引き下げを中止する。年金削減の仕組みを廃止して、物価に応じて増える年金にする。`頼れる年金。への抜本的な改革として、基礎年金満額の国庫負担分にある月3.3万円をすべての年金受給者に支給し、低年金の底上げを行う。75歳以上の医療費2倍化を中止・撤回させる。
新型コロナ対策	感染症法の指定感染症として「2類相当」となっている新型コロナウイルスを、季節性インフルエンザなどと同じ「5類相当」に分類し、社会経済活動と感染対策を両立する。濃厚接触者の隔離の原則撤廃などにより、早期に日常を取り戻すとともに、傷んだ日本経済の再生を図る。	「無料自宅検査」などで家庭内感染と社会的感染を抑制し、デジタルの接種証明書や健康証明書を活用、普及させる。感染症対策司令塔機能強化のため「日本版CDC」を創設し、国立病院などの患者受入れ拡大と民間病院の受入指示を法制化する。移動制限のあり方、指定感染症2類、それに科学的知見に基づくマスクの着用を見直す。	高齢者施設、医療機関などへの頻回検査を国の責任で行う。急性期病床削減計画を中止する。感染症病床、救急・救命体制への国の予算を2倍にし、ICU（集中治療室）を支援する制度を新設して、設置数を2倍にする。保健所予算を2倍にして、保健所数も職員数も大きく増やす。国立感染症研究所などの研究予算を10倍化する。
子育て・教育	将来世代への投資を徹底する。幼児教育や高等教育などの無償化に加えて、出産にかかる医療への保険適用や出産育児のクーポンを支給することで出産の実質無償化を実現する。幼児教育保育が「幼稚園・保育園・認定こども園」の3つに分断され、それぞれ異なる省庁が所管している現状を改め、幼保一元化を実現する。	「教育国債」で教育・科学技術予算を年間10兆円規模に倍増。親の年収にかかわらず、児童手当を18歳まで一律月額1万5000円に拡充する。幼児教育・保育無償化の所得制限を撤廃するとともに、義務教育を3歳からとし高校までの教育を完全無償化する。学校給食や教材費、修学旅行費を無償化し、義務教育課程の負担をゼロにする。	大学・専門学校の学費を半額にし、将来的には無償にする。入学金は廃止する。奨学金は欧米のように返済不要の給付制を中心に拡充する。学校給食費や教材費など義務教育にかかる費用を無料にする。0歳からの保育料の軽減、私立高校の無償化を拡充する。18歳まで医療費の窓口負担を無料にする。
外交・安全保障	日本の安全保障に対する不安を根本的に解消するため、将来にわたり戦争を起こさず、国民の生命と財産を確実に守るための「積極防衛能力」を構築する。防衛費のGDP比2%への増額、最先端の技術革新を踏まえた防衛力の整備、憲法9条への自衛隊の存在の明記などを行った上で核拡大抑止についてもタブーなき議論を行う。	自分の国は「自分で守る」との理念に基づき、自立的な安全保障体制を目指す。同盟国・友好国との協力を不断に検証し、「戦争を始めさせない抑止力」の強化と、攻撃を受けた場合「自衛のための打撃力（反撃力）」を整備する。サイバー、宇宙など新たな領域に対処できるよう専守防衛に徹しつつ必要な防衛費を増額する。	「敵基地攻撃能力」の保有など、「専守防衛」を投げ捨て、日本を「戦争する国」にする逆行を許さない。安保法制を廃止し、立憲主義を取り戻す。軍事費2倍化を許さない。核兵器禁止条約に参加し、唯一の戦争被爆国として核兵器廃絶の先頭にたつことを求める。
エネルギー・環境	東電福島第一原発事故の教訓を踏まえ、原発の再稼働にかかる国の責任と高レベル放射性廃棄物の最終処分などに係る必要な手続きを明確化するため、「原発改革推進法案」を制定する。原発再稼働にあたっては、各立地地域に地域情報委員会を設置し、住民との対話と合意形成の場をつくる。水素などの活用や研究開発に積極的に取り組む。	電気料金の値上げと電力需給の逼迫を回避し、富の海外流出を防ぐため、法令に基づく安全基準を満たした原子力発電所は再稼働するとともに、次世代炉等への建て替えを行う。再生可能エネルギー技術への投資を加速し、分散型エネルギー社会の構築を目指し、洋上風力、地熱の活用に注力する。	2030年度までにCO2を50~60%削減する（2010年度比）ことを目標とし、省エネルギーと再生可能エネルギーを組み合わせ実行する。エネルギー消費を4割減らし、再生可能エネルギーで電力の50%をまかなえば60%の削減は可能。即時原発ゼロ、石炭火力からの計画的撤退をすすめ、2030年度に原発と石炭火力の発電量はゼロとする。
憲法	2016年に公表した憲法改正原案「教育の無償化」「統治機構改革」「憲法裁判所の設置」の3項目に加えて、平和主義・戦争放棄を堅持しつつ自衛のための実力組織として自衛隊を憲法に位置づける「憲法9条」の改正、他国による武力攻撃や大災害、テロ・内乱、感染症まん延などの緊急事態に対応するための「緊急事態条項」の制定に取り組む。	緊急時における行政府の権限を統制するための緊急事態条項を創設し、いかなる場合であっても立法府の機能を維持できるよう、選挙ができなくなった場合に、議員任期の特例延長を認める規定を創設する。憲法9条については、自衛権の範囲や戦力の不保持などを規定した9条2項との関係などの論点から具体的な議論を進める。	日本国憲法の前文を含む全条項をまもり、とくに平和的民主的諸条項の完全実施を目指す。憲法9条改憲に反対をつらぬく。自衛隊については、憲法9条との矛盾を、9条の完全実施（自衛隊の解消）に向かって段階的に解決していく。「自衛隊=違憲」論の立場を貫くが、党が参加する民主的政権の対応としては、自衛隊と共存する時期は、「自衛隊=合憲」の立場をとる。
ジェンダー・多様性	同性婚を認め、LGBTQなどの性的少数者が不当な差別をされないための施策を推進する。自治体による同性パートナーシップ制度を促進するとともに、同性間に限らず使えるパートナーシップ制度の導入を目指す。戸籍制度及び同一戸籍・同一氏の原則を維持しながら、旧姓使用にも一般的な法的効力を与える制度の創設などを目指す。	教育、就職、賃金、政治参加、更年期対策など、あらゆるライフステージと政策における男女格差をなくす。障がい、ヤングケアラー、不登校、引きこもり、外国ルーツ、性的マイノリティなどの子どもが互いを理解し、共に学べる「インクルーシブ教育」の環境をつくる。選択的夫婦別姓制度を導入する。	選択的夫婦別姓をいまず導入する。同性婚を認める民法改正を行う。LGBT平等法を制定し、社会のあらゆる場面で、性的マイノリティの権利保障と理解促進を図る。男女議員同数化に取り組む。民意をただしく反映し、女性議員を増やす力にもなる比例代表制中心の選挙制度に変える。
この政策にも注目！	議員定数削減、議員報酬カット、議員特権の抜本見直し、企業団体献金の禁止など「身を切る改革」を一層推進し、国と地方の行政において、納税者が納得できる税金の使い方を徹底する。その一環として「文通費改革法案」の成立に力を尽くす。	公文書の改ざんや破棄、隠ぺいを行った公務員、不正を指示した政治家や関係者に対する罰則を導入する。各級選挙の被選挙権年齢を引き下げて衆院議員18歳、参院議員20歳とし、「高校生・大学生議員」を可能とする。多様な主体の政治参加で、正直な政治の実現を進める。ネット投票を可能とする。	大企業と富裕層に応分の負担を求め、不公平な税制と格差を是正する。研究開発減税など、大企業優遇税制を廃止・縮小する。法人税率を、現在の23.2%から、中小企業を除いて28%に戻す。富裕層の株取引への税率を欧米並みの水準に引き上げるほか、所得税・住民税の最高税率を現行の55%から65%に引き上げる。

	れいわ新選組	社会民主党	NHK党
経済政策	消費税は廃止。ガソリン価格が安定するまでガソリン税はゼロにする。悪い物価上昇が収まるまで、春夏秋冬、季節ごとに1人あたり10万円の現金給付を行う。全国一律で最低賃金を1500円にし、中小零細企業には国が賃上げ分を補償する。家賃補助制度を創設し、所得が低い人や、子どもができて広いところに引っ越す費用がない人も支援する。	物価高騰や新型コロナの影響で疲弊した生活を再建するため、消費税の税率を3年間ゼロ%にする。財源には大企業の内部留保への課税を提言する。生活困窮者に緊急に特別給付金10万円、低所得の子育て世帯には、生活支援特別給付金を速やかに支給する。最低賃金を全国一律時給1500円に引き上げる。	消費税をはじめとした税金や社会保険料の引き下げを政府に求めている。規制を緩和して国民の経済活動をより自由にしていく方向へ政策転換するよう国会で提案していく。
社会保障	社会保険料の国負担を増やして、国民の負担を軽減する。年金支給は減らさない。保険料の応能負担も含めた制度の改革を提案していく。介護・保育従事者の月給について、全産業平均との差を埋めるため、月給10万円アップが必要。	75歳以上の医療費窓口負担の引き上げを中止し、後期高齢者医療制度を抜本的に見直す。非正規労働の拡大に歯止めをかけ、正規労働への転換を進め、雇用の安定を実現する。労働者派遣法を抜本改正し、派遣労働は一時的・臨時的な業務に厳しく制限する。	持続可能な社会保障制度のためには、社会保障費の削減を目指すべきであるとする。高齢者の医療費の自己負担を3割に引き上げることをタブー視しない。年金の支給開始年齢の引き上げの検討をすべき。
新型コロナ対策	感染症が拡大する恐れがある場合には、災害に指定し、徹底した補償を行う。感染症と災害の対策司令塔としての防災庁の設置による予算と人員の充実を図る。病床は平時から安定的に確保する。安易に保健所や病床を削減するのではなく、医師、看護師、保健師など人材の増員を国が責任をもって行う。	緊急事態宣言、まん延防止等重点措置によって、飲食店等に休業、時短営業等の自粛を要請する場合には、損失に対する国の補償をセットで行う。正規労働者、非正規、自営業者、フリーランスも等しく損失補償を行う。病床削減、公立・公的病院の統廃合に反対し、保健所、保健師の数を増やし、公衆衛生の強化に取り組む。国の負担を増やして、医療費総枠を拡大する。	感染拡大には注意を払った上で、外国からの観光客の受け入れを拡大していくよう政府に求めている。屋外など感染リスクの低い状況では積極的にマスクを外すよう奨励していく。今後の感染症対策の司令塔機能として、日本版CDCのような組織の設立を国会で提案していく。
子育て・教育	所得制限なしで、高校生相当の年齢までのすべての子どもに児童手当を毎月3万円を給付する。「学ぶ気があれば借金をせずに大学院まで無料で行ける社会」をつくる。すでに奨学金で借金を負った人達には「奨学金徳政令」で返済を免除する。	高等教育までの教育費の無償化を進め、国籍を問わずすべての子どもたちの学ぶ権利を等しく保障する。貸与型奨学金の返済を一部免除し、今後の奨学金は原則給付型にする。子どもの貧困率を下げるために数値目標を設定し、各省庁を横断する取り組みを行う。子ども・家庭に関する予算を引き上げる。	児童手当の所得制限を撤廃するよう政府に求めている。国立大学の運営費交付金の拡充を政府に求めるとともに、研究予算配分の過度な選択と集中を見直す。国内における研究者の研究環境向上を図り、優秀な研究者の海外流出をできるだけ防ぐ。
外交・安全保障	専守防衛と徹底した平和外交によって周辺諸国との信頼醸成を強化していく。日本は国連憲章の「敵国」条項によって、敵基地攻撃能力や核配備など重武装は不可能。唯一の戦争被爆国として、核兵器禁止条約を直ちに批准し、「核なき世界」の先頭に立つことにより地域の安定をリードしていく。	ウクライナ情勢に便乗した防衛力大幅増強の動きや「核共有」に反対する。平和憲法の理念を活かし、外交の力で平和を実現する。非核三原則を守り、核兵器禁止条約に署名・批准し、被爆国として核なき世界を目指す。沖縄の在日米軍普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念を強く求め、辺野古に新基地はつくられない。	現実的な国防力を整えるために防衛費を国際標準とされるGDP2%程度へ引き上げるべき。いわゆる「敵基地攻撃能力」については国民の命と財産を守るため必要な程度を必ず保有すべきと考え、憲法も含めた法整備について国会での議論を求めている。
エネルギー・環境	2030年の石炭火力発電ゼロ、2050年のカーボンニュートラル達成のための大胆な「自然エネルギー」の地域分散型の普及を目指す。自然エネルギー100%達成までのつなぎのエネルギー源の主力はガス火力とする。原発は即時禁止し、国有化する。立地地域への補助金は継続、新産業への移行には国が責任が持つ。	脱原発を進める。「原発ゼロ基本法案」を成立させ、原発・原子力関連施設の廃止に向けた具体的なロードマップを作成する。老朽原発の再稼働を許さない。2050年までに自然エネルギーへの完全転換や温室効果ガス排出ゼロを達成する。そのために、地球環境と両立する産業の育成や雇用の創出を推進する。	安定的なエネルギー供給のために、多様なエネルギー源を採用するべき。原子力発電は極めて重要なエネルギー源として位置づけ、安全が確認された原発について、現状においては電力供給の重要な選択肢として再稼働の検討を政府に積極的に求めている。
憲法	いま、憲法を変える必要はない。自民党の改憲4項目はいずれも憲法改正を必要とするものではない。憲法は、最高法規であり、権力者を縛る鎖であり現行憲法の条文のうち25条などまだ完全に実現できていると言えないものの実現をまずは行う。緊急事態条項を加える憲法改正は有事に政府への権限集中を認めるという危険があり、行うべきではない。	徹底した平和主義を貫くなど「世界でも先進的」と言われており、改憲には反対。いま憲法を変える必要はなく、社会にさまざまな行き詰まりが目立つのは、憲法が原因ではなく、憲法の理念を活用しようとしないうる政府の責任だ。憲法理念を暮らしや政治に活かして、国民の生活を再建することに全力をあげる。	憲法改正の発議を行い、国民投票を実施することは国民にとって貴重な政治参加の機会。そのため国会においては憲法審査会の開催など、憲法改正に関する議論をするよう積極的に促していく。国会閉会中の国会召集の要求に対して国会が開けられない問題への対策として、憲法53条などの改正を提案していく。
ジェンダー・多様性	男女の格差の改善に向け、歴史的に男性や家族制度を中心に作られてきた法律や制度を見直す「構造改革」とともに「意識改革」を進める。具体的には政党の候補者や大企業の管理職などで50%を女性に割り当てるクオータ制の法制化、「LGBTQ+差別解消」を目的とする法律の整備、同性婚の合法化、選択的夫婦別姓などを進める。	税制、社会保障制度を、女性に不利な世帯単位から、個人単位に改め、性に中立な制度にする。クオータ制の導入などを推進し、あらゆる意思決定機関での女性の比率を50%を目標に引き上げる。選択的夫婦別姓を実現する。LGBT差別解消法を成立させる。同性婚を法制化し、すべての人々に結婚の自由を等しく保障する。	同性婚の合法化については、憲法24条の改正が選択肢の一つであることを踏まえた上で、国会での議論を積極的に求めている。選択的夫婦別姓制度に関しては、導入の前提段階として、法務省が提示している代替案「例外的夫婦別氏制度」なども検討するように国会で提案していく。
この政策にも注目！	コンクリートも人も。社会全般にお金を広く回しながらインフラを整えていくことは極めて重要。高度経済成長期に整備されてきた社会インフラの改修・修繕・更新のため30年間で190兆円程度の予算を国が確保。大災害に強い日本、そして地域の雇用につなげる。地域の基本的な公共交通網の維持も国の責任。	政府から独立した実効性のある人権救済機関を設ける包括的な差別禁止法を制定し、いかなる差別も許さない共生の社会づくりに、全力で取り組む。入管収容施設の人権侵害を防止し、移民・難民の排除ではなく、共生社会をつくる。定住外国人の地方参政権を実現する。	年金受給者のNHK受信料の無料化を制度として導入することも国会で提案していく。最終的に不合理な受信料制度を改め、NHKスクランブル放送の実現を目指す。